

平成22年度

財政収支見通し

平成22年10月



目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費及び繰出金の推移	3
(4)	人件費の推移	4
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	5
2	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	6
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	6
(3)	財政状況の見通し	7
(4)	その他の変動要因等	8
(5)	今後の財政運営と課題	8
	資料	
(1)	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	9
(2)	増減額（H22財政収支見通し-H21財政収支見通し）	10
(3)	H22財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	11
(4)	H21財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	12

平成22年度財政収支見通しの概要

平成22年10月13日
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

(1) 普通交付税の推移と見通し

普通交付税は、平成7年度以降、地域総合整備事業債の活用や下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が大幅に増加しました。

また、平成13年度からは普通交付税の一部が臨時財政対策債（普通交付税と同様に一般財源として使用が認められている借金）に振り替えられ、さらには平成16年度からの国の三位一体の改革により、国庫補助、負担金の一般財源化とともに所得税から住民税への税源移譲が行なわれ、平成19年度までは、実質的な交付税総額そのものの規模が縮小しています。

なお、平成22年度は、地方財政措置の拡充が図られた結果、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額は過去最高となっています。

【参考1】実質的な地方交付税総額の推移<地方財政計画> (単位:兆円)

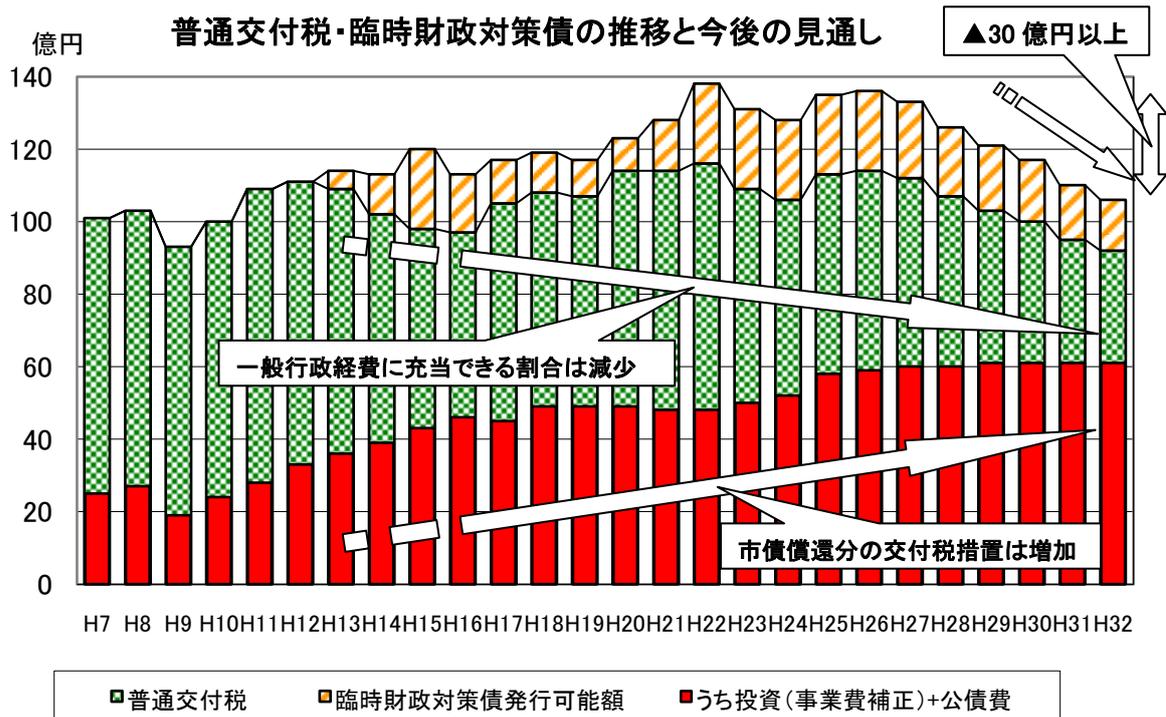
区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6
<※H12を100とした指数>	100	102	107	112	99	94	88	83	85	98	115
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9
<※H12を100とした指数>	100	95	91	85	79	79	74	71	72	74	79
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.2	7.7

丹波市（合併前を含む）の普通交付税額について分析をすれば、総額ではほぼ同じ水準で推移してきましたが、その中に占める公債費や事業費補正の算入額（合併特別債や地域総合整備事業債、臨時財政対策債等の起債償還額に対する交付税措置額）が増加し、一般行政経費に充当できる割合が縮小しているのが実態です。

なお、平成22年度は普通交付税及び臨時財政対策債ともに合併後最高額となっていますが、平成27年度からの逡減措置や平成32年度からの一本算定に伴い30億円以上の減収（平成22年度算定数値では約34億円）が見込まれており、さらには、人口減少が進んだ場合には減収額が拡大し、経常一般財源の割合が大幅に縮小することが懸念されています。

【参考2】実質的な普通地方交付税総額の推移<丹波市> (単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質的な普通交付税	111	114	113	120	113	117	119	118	123	128	138
<※H12を100とした指数>	100	103	102	108	102	105	107	106	111	115	124
うち普通交付税	111	109	102	98	97	105	108	108	114	114	116
<※H12を100とした指数>	100	98	92	88	87	95	97	97	103	103	105
うち臨時財政対策債		5	11	22	16	12	11	10	9	14	22



(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について合併前10年間の推移をみた場合、平成7年度から平成16年度までの10年間の平均では、総額ベースで約98億8千万円、一般財源ベースでは26億9千万円、地方債の発行が41億4千万円となっています。

また、一般廃棄物処理施設の建設や庁舎建設事業等のあった平成7年度及び平成11年度を除いた平均でも、総額ベースでは決算額が約90億円です。

一方、平成17年度から平成21年度までの、合併後の決算額の平均では、総額ベースで約46億4千万円、一般財源ベースでは約13億7千万円、地方債の発行が約21億3千万円となっています。

平成18年度の決算額が約29億1千万円、平成19年度が約40億7千万円、平成20年度が約43億6千万円、平成21年度が約49億7千万円と合併特例債の活用もあり増加傾向にありますが、市税や交付税等の投入できる一般財源には限界があります。

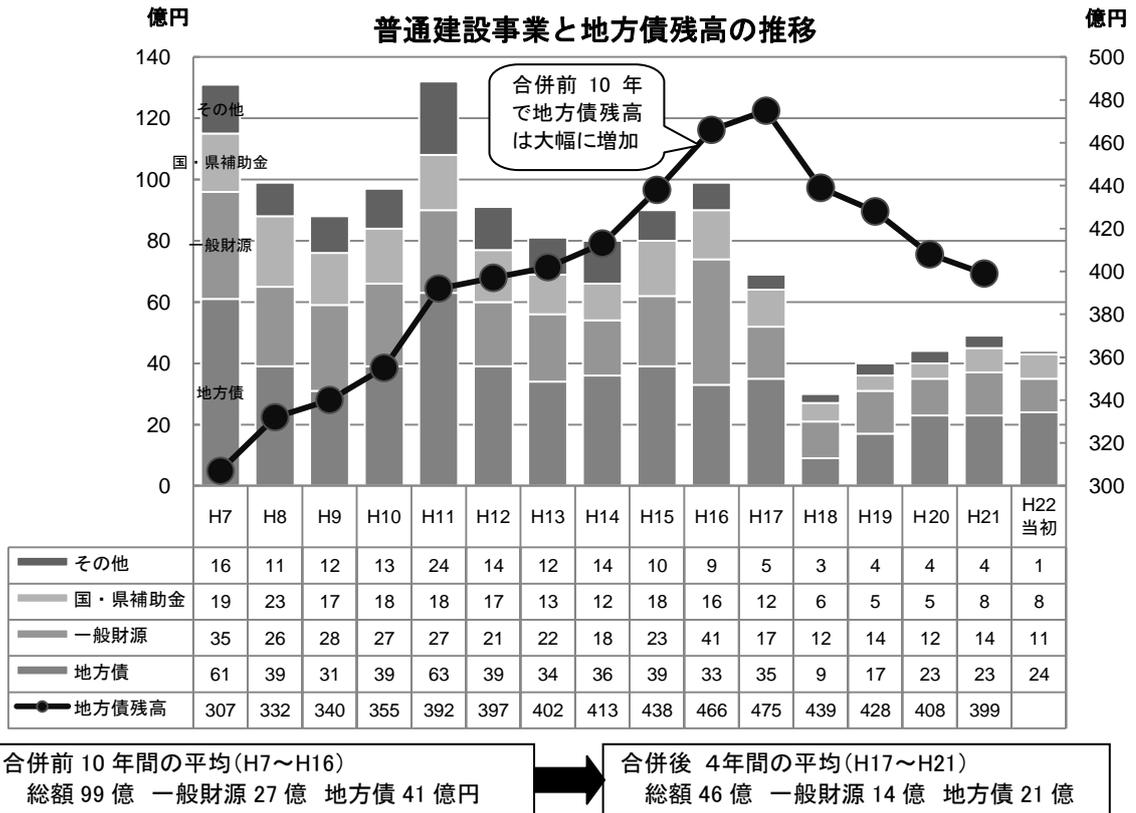
このような中、一般廃棄物処理施設建設事業や認定こども園の整備、耐震化等学校施設整備、道路整備計画の推進、また、今後予定の防災行政無線・消防無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

【参考3】普通建設事業費の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)
普通建設事業費決算額	91.5	80.7	80.6	88.7	98.6	68.9	29.1	40.7	43.6	49.7	41.1
<※H12を100とした指数>	100	88	88	97	108	75	32	44	48	54	45
うち一般財源	21.2	22.3	18.5	22.6	40.6	16.5	12.1	13.8	11.7	14.5	10.5
<※H12を100とした指数>	100	105	87	107	192	78	57	65	55	68	50
うち市債	39.2	33.9	36.2	38.8	33.3	34.8	8.5	17.3	22.8	23.3	23.9

・今後市税や交付税等の減収を考えた場合、投入できる一般財源充当に限界あり



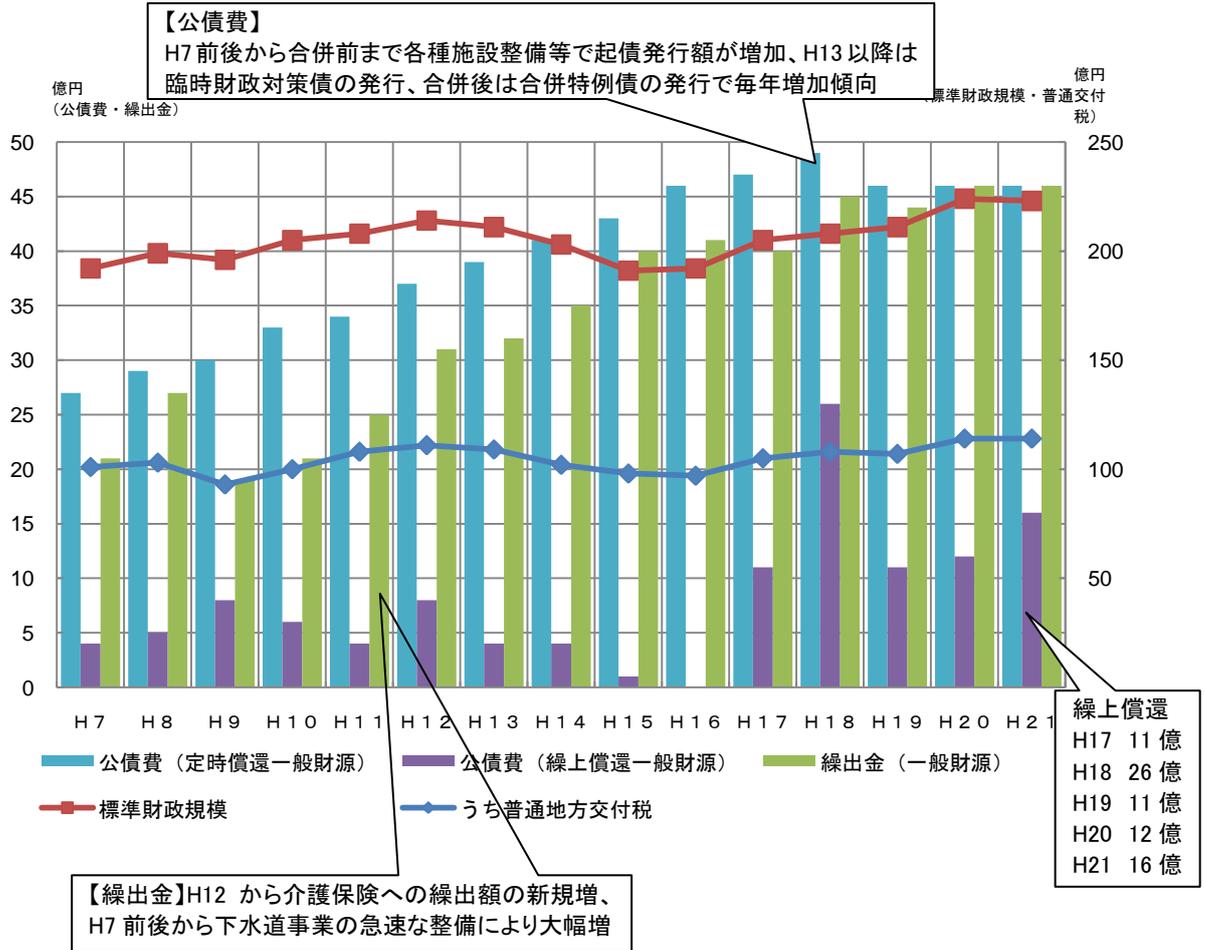
(3) 公債費及び繰出金の推移

平成7年度前後から地域総合整備事業債による各種施設整備や国の臨時経済対策事業等により起債発行額が増加、また平成13年度以降の臨時財政対策債の発行や合併後の合併特例債の発行増に伴い、公債費は毎年増加していく傾向にあります。

しかし、平成17年度に約11億円、平成18年度に約26億円、平成19年度に約11億、平成20年度に約12億円、平成21年度に約16億円の繰上償還を実施するとともに、平成22年度も9月現在で約22億円の繰上償還を予定しており、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減には大きな効果がある見込みです。

また、繰出金については、平成12年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平成7年前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大幅に増額となっており、特に下水道特別会計への繰出額については、当分の間は現在の水準で推移する見込みで、実質公債費比率や経常収支比率を押し上げる要因となっています。

標準財政規模・普通交付税と公債費・繰出金の推移

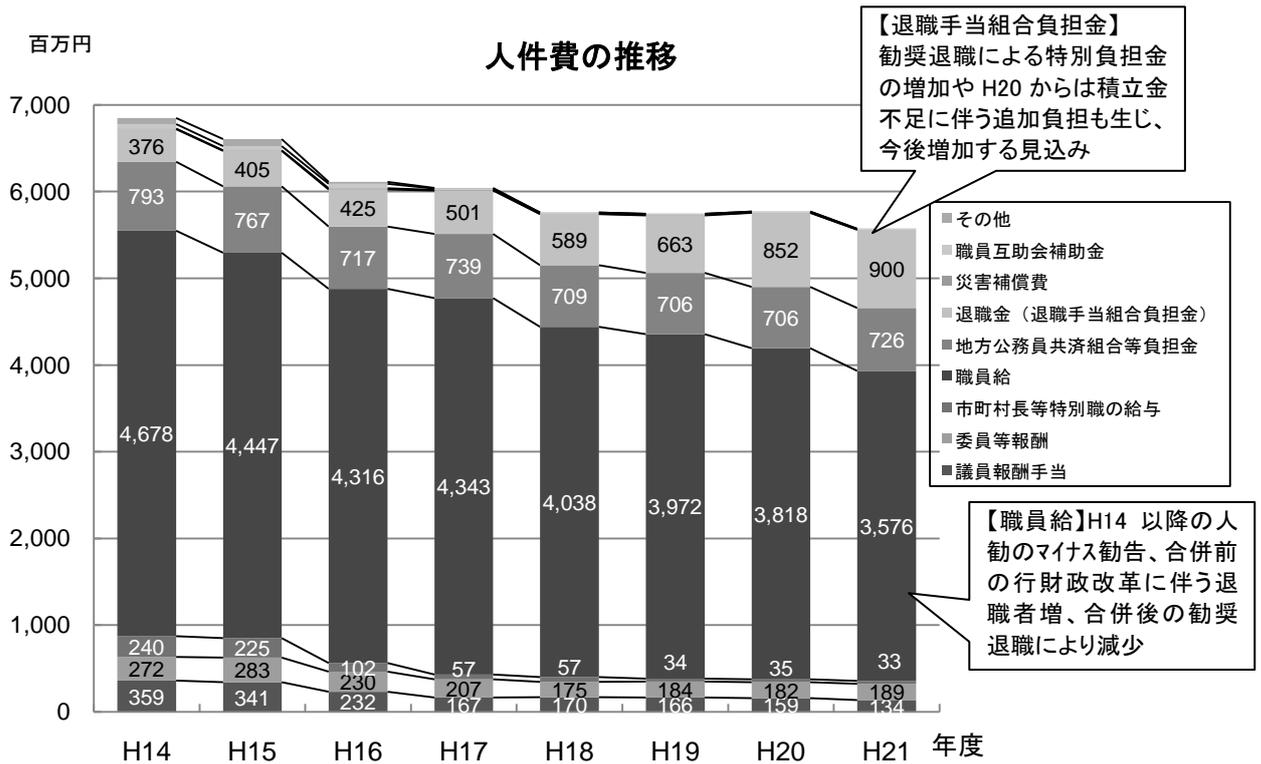


(4) 人件費の推移

人件費は、平成14年度以降の人事院のマイナス勧告による人件費の引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成17年度以降の勧奨退職者の増加等により職員給は大きく減少しています。

しかし、退職手当（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担も生じ今後も増加する見込みです。

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となったため、大きな減額となっています。



(5) 地方財政健全化法と今後の財政運営

地方財政健全化法が平成20年度決算から完全施行され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

丹波市では、すべての会計で黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持できています。

また、実質公債費比率（15.5%）及び将来負担比率（111.7%）については、県下では41市町中それぞれ21位、15位と適正な水準内にありますが、実質公債費比率は県平均13.3%、全国平均11.2%よりも悪い状況です。合併特例債を活用した大型事業を計画するなか、特に実質公債費比率については悪化する要因を含んでおり、適正水準の維持に努める必要があります。

また、平成20年度決算から新公会計制度導入が求められ、基準モデルによる財務諸表4表を作成したところであり、今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、住民への財政情報の公開と説明に務めなければなりません。

2 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、合併後の16年を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の通減措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込に大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件<資料(1)(2)>

財政収支見通し策定期間は、今回は平成22年度から平成32年度までの11年間で、合併後の16年間としています。

歳入歳出の積算については、平成21年度決算額及び平成22年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9月の策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

<前提条件の変更内容と影響額>

今回の前提条件の変更は、歳入では普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行が平成23年度以降も継続されるものとし、平成22年度算定額が平成23年度以降も措置されることを前提として算定しています(县市町振興課算定基準)。

そのため、臨時財政対策債では11年間の合計で74億46百万円(平均6億77百万円)の増収となっています。

なお、地方交付税が増収となる要因は、地方税及び地方譲与税交付金の減収額が、地方交付税で補てんされる見込みであることと、臨時財政対策債の償還額が全額交付税額に加算されるためです。

また、歳出では、見直し後の定員適正化計画による職員数の変動や、負担率見直しによる退職手当組合の負担金の増額により、人件費で27億93百万円(平均2億54百万円)の増額、平成23年度以降の臨時財政対策債の償還予定額等の増加により、公債費で29億44百万円(平均2億68百万円)の増額となっています。

(※前提条件及び前年度からの変更内容は、<資料(1)>を参照)

なお、収支見通しについては、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状

況を的確に反映させることは困難です。

しかし、一定条件下での算定のため、将来の指標として限界もありますが、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での対応が求められます。

(3) 財政状況の見通し<資料(3)>

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H22～H32の11年間）が2,496億33百万円（平均226億94百万円）、また歳出の累計額が2,466億58百万円（平均224億23百万円）となり、収支の単純累計額では、29億75百万円の黒字となります。

特に、普通交付税の通減措置4年目となる平成30年度から収支不足となり、一本算定の平成32年度を含む3年間の累計で33億23百万円の赤字が見込まれます。

人件費の削減や投資的経費の大幅な抑制を図ったとしても、一本算定となる平成32年度には、約15億円の収支不足となる見込みです。

② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回る見込みです。

また、地方債残高についても、平成21年度の398億83百万円に対し、平成32年度は367億87百万円となり、平成21年度決算との比較では30億96百万円の減少を見込んでいます。

これは、地方財政健全化法の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

なお、前年度収支見通しと比較して、地方債残高が平成32年度で53億64百万円増加していますが、主な理由は、平成22年度で大幅に増額となった臨時財政対策債を平成23年度以降も同じ基準で発行する条件に変更したためです。

③ 基金残高

基金残高については、平成21年度の127億68百万円に対し、平成32年度は119億82百万円を見込んでおり、7億86百万円の減額となっています。

うち、財政調整基金では、平成21年度の60億39百万円に対し、平成32年度は61億56百万円を見込んでおり、1億17百万円の増額となります。

なお、前年度の収支見通しと比較して、基金残高が平成32年度で21億80百万円増加していますが、主な理由は、地方交付税で73億5百万円（平均6億64百万円）の増加、臨時財政対策債で74億46百万円（平均6億77百万円）の増加を見込んだため、収支不足が縮小したことが主な要因です。

(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等々についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、交付税の一本算定となる平成32年度の決算ベースで、収支不足が約15億円となり標準財政規模の7.7%の水準となる見込みです。

収支見通しでは基金残高も減少する見通しのなか、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化することとなります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、第2次行政改革大綱及び実施計画に基づいて実行することが必要です。

資料(1) 平成22年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成21年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H21財政収支見通し
人口推計	・平成17年国勢調査人口70,810人で、新市建設計画では、合併から10年後の人口見通しは、合併効果による福祉施策、子育て・教育環境、定住促進環境整備、就業環境の向上につながる事業の実施により目標人口を7万人としているが、総合計画策定における人口推計結果では、次のとおり減少する 平成17年国勢調査人口 70,810人 平成22年推計人口 67,216人 平成27年推計人口 63,592人 → 建設計画の目標人口7万人より7,218人減 平成32年推計人口 59,693人
地方税	・21年度当初予算額を基準に、人口の伸び率を乗じて算出
地方交付税	・合併算定替は27年度から段階的に縮減され、32年度からは一本算定となり、最終的に30億円以上減少。 ・人口に基づき影響のある需要額は人口減を反映 ・20年度から地方再生対策費の創設により、単年度約3億程度増加 ・22年度以降も臨時財政対策債を発行することとし、普通交付税から除いたため単年度約9億円の減少(22年度以降臨時財政対策債約14億円発行するものとし元利償還金の100%を算入) ・23年度以降、地域雇用創出推進費は、見込まない
歳計剰余金処分量	・前年度に基金を取り崩さなくても歳入歳出残高がある場合
その他の収入	
地方譲与税・交付金	・21年度当初予算に置き換えたため減少 ・22年度以降の地方道路譲与税は、見込まない。
繰入金 (財政調整・減債基金除く)	・22年度以降、見込んでいない。
臨時財政対策債	・国の地方交付税会計が悪化しているため、現行の制度では交付税に振替え、各自治体が臨時財政対策債を発行している。 ・この償還額は全額交付税で措置される。 ・平成21年度は14.29億円を発行予定、制度が継続されるものとして平成22年度以降は、平成21年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するので、段階的に減額する。 平成22年度以降 14.29億円 平成27年度 13.72億円 段階的に減少 平成32年度 8.61億円
減税補てん債 その他	・恒久減税・先行減税にかかる減税補てん債は見込んでいない。 ・21年度は前年度繰越金6億円増加
歳入計	
人件費	・職員給は、定員適正化計画に基づく職員数減を反映 (H20.4 657人→H22.4 607人→H27.4 528人→H32.4 528人) ・議員報酬は、30人→21年度24人
扶助費	・21年度予算をベースに、毎年2%増
公債費	・既発行分及び普通建設事業費に伴う合併特例債、通常債の償還費 ・22年度以降、臨時財政対策債を発行することとしたため増加 ・繰上償還 公的資金補償金免除繰上償還(H19~21 総額6.2億)、繰上償還(H19~29 総額約100億) (交付税一本算定による歳入減に対応するため公債費を抑える)
投資的経費	【事業内容】 ・21年度は9月補正時点+20年度繰越分 ・22年度以降の合併特例事業は、こども園、学校給食施設、廃棄物処理施設、辺地共聴施設、内水対策整備、学校教育施設、消防施設、道路整備、防災行政無線、消防無線デジタル化整備等 ・合併特例事業以外では、消防施設(H27以降)、辺地対策道路等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H21 76、H22 77、H23 71、H24 43、H25 43、H26 45 H27 29、H28 17、H29 16、H30 19、H31 16、H32 17 H21~32の総額469(一般財源117) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】 339億円(ハード事業発行限度額389億円)
物件費	・21年度予算ベース
補助費等	・21年度予算ベース ・地域医療対策分、水道統合整備(合併特例債充当)により増加 ・21年度から後期高齢者広域連合負担金を繰出金に変更したため減少
積立金	・収支が改善したため、前年度剰余金に係る積立金が増加
繰出金	・下水道事業は下水道課算定の公営企業経営健全化計画による ・国民健康保険事業は21年度予算額をベースに、毎年1%増 ・介護保険事業は、21年度予算額をベースに、毎年2%増 ・簡易水道事業は、水道事業会計へ変更するため、20年度から減少し、22年度以降は水道事業に統合 ・老人保健医療事業等は、22年度以降見込まない ・20年度より、老人保健事業特別会計から後期高齢者医療特別会計移行のため、繰出金が減少 (減少分は補助金で後期高齢者広域連合負担金で支出) ・21年度から後期高齢者広域連合負担金を繰出金に変更したため増加
その他	
維持補修費	・20年度決算、21年度予算ベース
投資及び出資金	・20年度決算、21年度予算ベース
歳出計	

H22財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H22~32 増減額 (累計)	H22~32 増減額 (単年度平均)
・変更なし		
・22年度決算見込みに置き換えたため減少	▲ 3,478	▲ 316
・22年度決算見込みに置き換えたため増加 ・合併特例債・臨時財政対策債の増額による事業費補正・公債費の増加	7,305	664
	3,482	317
	8,211	746
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため減少	▲ 726	▲ 66
・22年度以降、見込んでいない。	0	0
・国の地方交付税会計が悪化しているため、現行の制度では普通交付税の振替え分として、各自治体が臨時財政対策債を発行している。 ・この償還額は全額交付税で措置される。 ・平成22年度は21.59億円を発行予定、制度が継続されるものとして平成23年度以降は、平成22年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するので、段階的に減額する。 平成23年度以降 21.59億円 平成27年度 20.86億円 段階的に減少 平成32年度 14.24億円	7,446	677
・変更なし	0	0
・22年度は前年度繰越金14億円増加	1,491	136
	15,520	1,411
・定員適正化計画による職員数減少により減額 (H20.4 657人→H22.4 607人→H27.4 548人→H32 519人) ・勲奨退職者増数による退職手当組合特別負担金の増額	2,793	254
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため増	3,150	286
・22年度以降、臨時財政対策債を発行することとしたため増加 ・前提条件の変更により収支が改善し、繰上償還が増加 繰上償還予定 H22 22億円 H23・H24・H25 各13億円 H26 12億円 H27 10億円 H28 7億円	2,944	268
【事業内容】 ・22年度は6月補正時点+21年度繰越分 ・23年度以降の合併特例事業は、こども園、学校給食施設、廃棄物処理施設、辺地共聴施設、内水対策整備、学校教育施設、消防施設、道路整備、防災行政無線、消防無線デジタル化整備等 ・合併特例事業以外では、消防施設(H27以降)、辺地対策道路等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H22 64、H23 55、H24 94、H25 50、H26 53 H27 35、H28 23、H29 21、H30 21、H31 18、H32 19 H22~32の総額454(一般財源113) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】 347億円(ハード事業発行限度額389億円) (~H21 102億円 H22 40億円 H23 44億円 H24 72億円 H25 42億円 H26 47億円)	757	69
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため減少	▲ 2,651	▲ 241
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため減少	▲ 888	▲ 81
・収支が改善したため、前年度剰余金に係る積立金が増加	2,614	238
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため増加	2,002	182
	913	83
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため増加	913	83
・22年度決算見込み(6月補正時点)に置き換えたため減少	0	0
	11,634	1,058

資料(2) 【本表】増減額 昨年度との比較(H22財政収支見通し-H21財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H22~32計
地方税		△ 323	△ 318	△ 318	△ 318	△ 318	△ 318	△ 313	△ 313	△ 313	△ 313	△ 313	△ 3,478
地方交付税		382	426	365	814	707	787	744	777	808	721	774	7,305
歳計剰余金処分量		△ 1,432	△ 357	556	662	898	1,219	1,316	511	109	0	0	3,482
その他の収入		2,145	665	665	665	665	649	615	582	548	515	497	8,211
地方譲与税・交付金		△ 36	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 726
繰入金(財政調整・減債基金除く)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		730	730	730	730	730	714	680	647	613	580	562	7,446
減税補てん債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H20までは繰越金含む)		1,451	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	1,491
うち土地売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計		772	416	1,268	1,823	1,952	2,337	2,362	1,557	1,152	923	958	15,520
人件費		△ 96	31	96	89	304	471	379	456	399	310	354	2,793
扶助費		259	264	270	274	280	286	292	297	303	310	315	3,150
公債費		1,266	△ 102	△ 162	373	△ 114	△ 343	491	347	408	364	416	2,944
投資的経費		△ 154	21	156	△ 12	0	0	△ 9	△ 16	312	223	236	757
物件費		△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 241	△ 2,651
補助費等		△ 20	△ 141	△ 92	△ 110	△ 98	△ 91	△ 84	△ 74	△ 57	△ 61	△ 60	△ 888
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 175	△ 1,925
積立金		△ 228	△ 145	311	366	485	646	699	299	100	42	39	2,614
積立金		488	33	33	35	36	37	41	43	45	42	39	872
歳計剰余金処分量の1/2		△ 716	△ 178	278	331	449	609	658	256	55	0	0	1,742
繰出金		260	90	185	103	34	210	241	165	253	238	223	2,002
うち下水道会計(法非適用)		240	70	165	82	13	189	219	146	232	217	201	1,774
うち国保会計		△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 65
うち介護会計		21	21	21	22	23	23	23	24	24	25	25	252
その他の		83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	913
維持補修費		83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	913
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計		1,129	△ 140	606	925	733	1,021	1,851	1,316	1,560	1,268	1,365	11,634
歳入歳出差引 A		△ 357	556	662	898	1,219	1,316	511	241	△ 408	△ 345	△ 407	3,886
基金取崩額 B		0	0	0	0	0	0	0	△ 132	408	345	407	1,028
再差引(A+B) C		△ 357	556	662	898	1,219	1,316	511	109	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金													
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)		△ 357	556	662	898	1,219	1,316	511	109	0	0	0	
累計(実質収支)		△ 357	556	662	898	1,219	1,316	511	109	0	0	0	
実質収支比率		△ 1.6	2.5	3.0	3.9	5.3	5.8	2.4	0.5	0.0	0.0	0.0	
基金残高		591	369	654	1,002	1,469	2,099	2,781	3,196	2,872	2,556	2,180	
うち財政調整基金		31	△ 150	124	452	899	1,508	2,168	2,561	2,214	1,873	1,470	
うち減債基金		82	82	82	82	82	82	82	81	80	79	78	
その他基金		478	437	448	468	488	509	531	554	578	604	632	
地方債残高		△ 4,236	△ 4,378	515	641	2,246	3,446	3,740	4,228	4,628	5,039	5,364	
実質公債費比率	単年度	1.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	0.6	1.5	1.2	1.7	1.7	1.6	
	3力年平均	0.4	0.1	0.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	0.4	1.2	1.4	1.5	1.7	
標準財政規模		455	212	151	599	493	557	487	490	488	370	407	
【参考】													
行革改善額(再掲)		92	△ 9	△ 61	△ 57	△ 253	△ 378	△ 328	△ 388	△ 309	△ 237	△ 289	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価 出資法人(25%以上)債務超過額													
経常収支比率(%)		△ 4.5	△ 7.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 4.7	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.2	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.0	

資料(3) 【本 表】(普通会計一般財源ベース)H22財政収支見通し

(単位:百万円)

	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H22~32計
地 方 税	7,620	8,377	8,289	7,808	7,187	7,066	7,066	7,066	7,066	7,066	6,944	6,944	6,944	6,944	6,944	77,237
地 方 交 付 税	12,087	11,912	12,699	12,731	12,590	11,891	12,080	12,749	12,866	12,658	11,482	11,062	10,651	10,105	9,872	128,006
歳 計 剰 余 金 処 分 額						403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	6,298
そ の 他 の 収 入	6,650	4,338	4,601	5,346	5,012	3,565	3,565	3,565	3,565	3,492	3,345	3,198	3,051	2,904	2,830	38,092
地方譲与税・交付金	2,365	1,609	1,557	1,462	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	14,982
繰入金(財政調整・減債基金除く)	215	246	563	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,084	983	921	1,420	2,159	2,159	2,159	2,159	2,159	2,086	1,939	1,792	1,645	1,498	1,424	21,179
減税補てん債	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他)	2,917	1,500	1,560	2,338	1,491	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	1,931
うち土地売却収入	397	60	120	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	110
歳 入 計	26,357	24,627	25,589	25,885	24,789	22,925	23,280	24,069	24,542	24,590	23,303	21,781	20,755	19,953	19,646	249,633
人 件 費	5,461	5,344	5,387	5,204	4,861	4,929	4,896	4,756	4,828	4,711	4,616	4,677	4,613	4,523	4,567	51,977
扶 助 費	1,296	1,154	1,175	1,225	1,526	1,557	1,588	1,619	1,652	1,685	1,719	1,753	1,788	1,824	1,860	18,571
公 債 費	7,542	5,612	5,819	6,180	6,863	5,522	5,487	6,007	5,690	5,481	5,141	4,465	4,540	4,387	4,312	57,895
投 資 的 経 費	1,243	1,386	1,166	1,487	1,035	1,015	1,162	1,006	1,096	1,057	1,048	1,034	1,036	901	922	11,312
物 件 費	2,464	2,675	2,704	2,750	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651	29,161
補 助 費 等	1,873	1,970	2,021	2,076	2,015	1,893	1,943	1,931	1,936	1,941	1,929	1,921	1,916	1,903	1,903	21,231
うち病院会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合	360	373	319	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	2,178
積 立 金	844	748	682	41	488	235	318	380	559	724	807	332	100	42	39	4,024
積立金					488	33	33	35	36	37	41	43	45	42	39	872
歳計剰余金処分額の1/2					0	202	285	345	523	687	766	289	55	0	0	3,152
繰 出 金	4,495	4,380	4,644	4,558	4,484	4,091	4,083	4,211	4,293	4,345	4,352	4,376	4,363	4,386	4,410	47,394
うち下水道会計(法非適用)	2,348	2,360	2,601	2,603	2,533	2,121	2,093	2,200	2,261	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	24,785
うち国保会計	246	223	232	216	222	224	226	229	231	233	236	238	240	243	245	2,567
うち介護会計	741	762	853	846	883	900	918	937	956	975	994	1,014	1,034	1,055	1,076	10,742
そ の 他	278	341	423	556	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	5,093
維持補修費	278	329	414	556	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	463	5,093
投資及び出資金	0	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 計	25,496	23,610	24,021	24,077	24,386	22,356	22,591	23,024	23,168	23,058	22,726	21,672	21,470	21,080	21,127	246,658
歳 入 歳 出 差 引 A	861	1,017	1,568	1,808	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	△ 715	△ 1,127	△ 1,481	2,975
基 金 取 崩 額 B	735	500	172	373	0	0	0	0	0	0	0	0	715	1,127	1,481	3,323
再 差 引 (A + B) C	1,596	1,517	1,740	2,181	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金	434	270	709	734												
歳 計 剰 余 金 処 分 額 (Cが黒字の場合)	0	0	1,740	2,181	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	0	
累 計 (実 質 収 支)	1,162	1,247	1,031	1,447	403	569	689	1,045	1,374	1,532	577	109	0	0	0	
実 質 収 支 比 率	5.6	5.7	4.6	6.5	1.8	2.6	3.1	4.6	6.0	6.8	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	
基金残高	11,832	13,333	13,341	12,768	13,054	13,108	13,298	13,556	13,993	14,595	15,280	15,490	14,753	13,546	11,982	
うち財政調整基金	6,449	5,972	6,020	6,039	6,060	6,283	6,590	6,958	7,505	8,218	9,013	9,334	8,707	7,610	6,156	
うち減債基金	852	1,059	1,059	693	695	697	699	701	703	705	707	709	711	713	715	
その他基金	4,531	6,302	6,262	6,036	6,299	6,128	6,009	5,897	5,785	5,672	5,560	5,447	5,335	5,223	5,111	
地 方 債 残 高	43,925	42,833	40,838	39,883	40,218	41,023	45,432	45,303	46,239	45,036	43,064	41,611	40,138	38,433	36,787	
実質公債費比率																
単年度	17.4	15.8	15.8	15.2	14.4	9.9	8.4	8.1	6.4	6.3	6.4	6.3	5.9	5.4	4.9	
3力年平均	15.6	16.0	16.3	15.5	15.1	13.1	10.9	8.8	7.6	6.9	6.3	6.3	6.1	5.8	5.4	
標準財政規模	20,824	22,044	22,388	22,348	22,621	21,808	21,997	22,665	22,783	22,523	21,121	20,598	20,083	19,433	19,149	
【参考】																
行 革 改 善 額 (再 掲)	790	591	816	966	1,130	1,131	1,182	1,320	1,260	1,389	1,460	1,392	1,451	1,495	1,414	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価	0	0	0	0												
出資法人(25%以上)債務超過額	0	0	0	0												
経常収支比率 (%)	89.9	89.7	89.7	88.1	84.5	84.5	83.7	83.7	83.1	83.9	89.1	92.0	94.5	96.7	98.3	

資料(4) 【本表】(普通会計一般財源ベース)H21財政収支見通し

(単位:百万円)

項目	年度	H17決算	H18決算	H19決算	H20決算	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H22~32計
地方税		7,702	7,620	8,377	8,289	7,510	7,510	7,384	7,384	7,384	7,384	7,384	7,257	7,257	7,257	7,257	7,257	80,715
地方交付税		11,903	12,087	11,912	12,699	12,336	12,208	11,465	11,715	11,935	12,159	11,871	10,738	10,285	9,843	9,384	9,098	120,701
歳計剰余金処分量							1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	2,816
その他の収入		5,987	6,650	4,338	4,600	4,043	2,867	2,900	2,900	2,900	2,900	2,843	2,730	2,616	2,503	2,389	2,333	29,881
地方譲与税・交付金		2,090	2,365	1,609	1,557	1,417	1,398	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	15,708
繰入金(財政調整・減債基金除く)		356	215	246	563	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		1,205	1,084	983	920	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,372	1,259	1,145	1,032	918	862	13,733
減税補てん債		96	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H20までは繰越金含む)		2,240	2,917	1,500	1,560	1,071	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	440
うち土地売却収入		38	397	60	120	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	110
歳入計		25,592	26,357	24,627	25,588	23,889	24,017	22,509	22,012	22,246	22,590	22,253	20,941	20,224	19,603	19,030	18,688	234,113
人件費		5,753	5,461	5,344	5,387	5,230	4,957	4,898	4,800	4,667	4,524	4,240	4,237	4,221	4,214	4,213	4,213	49,184
扶助費		1,210	1,296	1,154	1,175	1,242	1,267	1,293	1,318	1,345	1,372	1,399	1,427	1,456	1,485	1,514	1,545	15,421
公債費		5,778	7,542	5,612	5,819	6,074	5,597	5,624	5,649	5,634	5,804	5,824	4,650	4,118	4,132	4,023	3,896	54,951
投資的経費		1,672	1,243	1,386	1,166	1,209	1,189	994	1,006	1,018	1,096	1,057	1,057	1,050	724	678	686	10,555
物件費		2,689	2,464	2,675	2,704	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	31,812
補助費等		1,807	1,873	1,970	2,021	2,028	2,035	2,034	2,035	2,041	2,034	2,032	2,013	1,995	1,973	1,964	1,963	22,119
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		360	360	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	4,103
積立金		2,067	844	748	682	0	716	380	7	14	74	78	108	33	0	0	0	1,410
積立金					682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分量の1/2					0	0	716	380	7	14	74	78	108	33	0	0	0	1,410
繰出金		4,036	4,495	4,380	4,644	4,602	4,224	4,001	3,898	4,108	4,259	4,135	4,111	4,211	4,110	4,148	4,187	45,392
うち下水道会計(法非適用)		2,157	2,348	2,360	2,601	2,603	2,293	2,051	1,928	2,118	2,248	2,103	2,058	2,133	2,011	2,026	2,042	23,011
うち国保会計		231	246	223	232	225	228	230	232	234	237	239	242	244	246	249	251	2,632
うち介護会計		702	741	762	853	845	862	879	897	915	933	952	971	990	1,010	1,030	1,051	10,490
その他の		144	278	341	423	384	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	4,180
維持補修費		144	278	329	414	384	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	4,180
投資及び出資金		0	0	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計		25,156	25,496	23,610	24,021	23,661	23,257	22,496	21,985	22,099	22,435	22,037	20,875	20,356	19,910	19,812	19,762	235,024
歳入歳出差引	A	436	861	1,017	1,567	228	760	13	27	147	155	216	66	△132	△307	△782	△1,074	△911
基金取崩額	B	2,137	735	500	172	1,204	0	0	0	0	0	0	0	132	307	782	1,074	2,295
再差引(A+B)	C	2,573	1,596	1,517	1,739	1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金		451	434	270	709													
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)		0	0	0	1,739	1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	0	
累計(実質収支)		2,122	1,162	1,247	1,030	1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	0	
実質収支比率		10.4	5.6	5.7	4.6	6.4	3.4	0.1	0.1	0.7	0.7	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
基金残高		10,357	11,833	13,334	13,342	11,908	12,463	12,739	12,644	12,554	12,524	12,496	12,499	12,294	11,881	10,990	9,802	
うち財政調整基金		7,075	6,449	5,972	6,020	5,292	6,029	6,433	6,466	6,506	6,606	6,710	6,845	6,773	6,493	5,737	4,686	
うち減債基金		849	852	1,059	1,059	611	613	615	617	619	621	623	625	628	631	634	637	
その他基金		2,433	4,532	6,303	6,263	6,005	5,821	5,691	5,561	5,429	5,297	5,163	5,029	4,893	4,757	4,619	4,479	
地方債残高		47,525	43,925	42,833	40,838	41,711	44,454	45,401	44,917	44,662	43,993	41,590	39,324	37,383	35,510	33,394	31,423	
実質公債費比率	単年度	15.1	17.4	15.8	15.8	15.5	13.0	10.7	8.8	8.5	7.2	5.7	4.8	5.1	4.3	3.7	3.2	
	3力年平均	13.7	15.6	16.0	16.3	15.6	14.7	13.0	10.8	9.3	8.1	7.1	5.9	5.1	4.7	4.3	3.7	
標準財政規模		20,482	20,824	22,044	22,387	22,331	22,166	21,596	21,846	22,066	22,290	21,966	20,634	20,108	19,595	19,063	18,742	
【参考】																		
行革改善額(再掲)			790	591	816	847	1,038	1,139	1,243	1,377	1,512	1,767	1,788	1,781	1,760	1,732	1,703	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価		0	0	0	0	0												
出資法人(25%以上)債務超過額		0	0	0	0	0												
経常収支比率(%)		85.2	89.9	89.7	89.7	90.7	89.0	91.6	89.8	89.3	87.8	86.6	91.5	94.2	96.4	98.9	100.3	